

平成23年度

財務諸表

平成24年6月

独立行政法人国立環境研究所

貸借対照表

平成24年3月31日現在

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,206,075,421	運営費交付金債務	1,419,251,377
たな卸資産	148,816,559	預り補助金等	105,781
未収金	1,350,717,636	預り寄附金	41,921,540
その他	21,339,856	リース債務（短期）	93,928,528
流動資産合計	5,726,949,472	未払金	4,091,781,285
II 固定資産		未払消費税等	81,660,300
1 有形固定資産		前受金	6,015,000
建物	29,752,297,439	預り金	83,509,192
減価償却累計額	▲ 14,427,241,048	その他	2,943,925
減損損失累計額	▲ 27,112,852	流動負債合計	5,821,116,928
有形固定資産合計	15,297,943,539	II 固定負債	
構築物	2,842,372,900	資産見返負債	
減価償却累計額	▲ 1,599,799,582	資産見返運営費交付金	3,479,526,831
有形固定資産合計	1,242,573,318	資産見返寄附金	629,343
機械及び装置	2,193,012,235	資産見返補助金等	310,880,795
減価償却累計額	▲ 2,050,075,937	資産見返物品受贈額	125,699,230
有形固定資産合計	142,936,298	建設仮勘定見返運営費交付金	3,167,010
船舶及び航空機	1,878,335	リース債務（長期）	206,981,614
減価償却累計額	▲ 1,840,712	資産除去債務	86,260,271
有形固定資産合計	37,623	固定負債合計	4,213,145,094
車両運搬具	34,777,060	負債合計	10,034,262,022
減価償却累計額	▲ 26,781,293	純資産の部	
有形固定資産合計	7,995,767	I 資本金	
工具器具備品	10,467,519,685	政府出資金	38,666,145,562
減価償却累計額	▲ 8,561,238,478	資本金合計	38,666,145,562
有形固定資産合計	1,906,281,207	II 資本剰余金	
土地	14,330,409,515	資本剰余金	6,448,219,593
建設仮勘定	5,512,274	損益外減価償却累計額	▲ 16,489,776,328
有形固定資産合計	32,933,689,541	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852
2 無形固定資産		損益外利息費用累計額	▲ 15,727,033
ソフトウェア	85,092,000	資本剰余金合計	▲ 10,086,448,620
電話加入権	2,268,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	87,360,000	前中期目標期間繰越積立金	75,707,258
3 投資その他の資産		当期未処分利益	77,162,548
長期前払費用	18,666,787	（うち当期総利益）	77,162,548
その他	162,970	利益剰余金合計	152,869,806
投資その他の資産合計	18,829,757	純資産合計	28,732,566,748
固定資産合計	33,039,879,298		
資産合計	38,766,828,770	負債純資産合計	38,766,828,770

損益計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

[単位：円]

科 目	金 額	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与賞与手当	1,692,080,653	
その他給与賞与手当	1,615,860,038	
退職手当	317,109,812	
法定福利費	403,177,467	
福利厚生費	1,355,019	
委託費	5,489,769,292	
消耗品費	1,031,822,234	
賃借料	144,143,303	
保守及び修繕費	1,268,457,409	
水道光熱費	517,210,504	
減価償却費	1,470,077,693	
その他	783,216,270	
一般管理費		14,734,279,694
役員報酬	47,654,300	
職員給与賞与手当	472,291,818	
その他給与賞与手当	148,163,946	
退職手当	23,658,840	
法定福利費	82,941,483	
福利厚生費	8,898,844	
消耗品費	19,121,305	
賃借料	2,925,708	
保守及び修繕費	57,683,706	
水道光熱費	45,708,842	
減価償却費	146,150,568	
その他	151,162,484	
財務費用		1,206,361,844
支払利息	9,767,345	
雑損		9,767,345
		724,862
経常費用合計		15,951,133,745
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	11,766,199,023	
資産見返運営費交付金戻入	744,068,697	
受託収入		12,510,267,720
政府又は地方公共団体受託研究収入	2,518,026,899	
民間等受託研究収入	449,943,857	
事業収益		2,967,970,756
手数料収入	175,884	
分譲事業収入	13,294,379	
補助金間接経費収入	120,575,586	
施設費収益		134,045,849
寄附金収益		15,430,212
寄附金収益	32,196,425	
資産見返寄附金戻入	243,981	
補助金等収益		32,440,406
補助金等収益	19,171,891	
資産見返補助金等戻入	151,196,760	
固定資産等受贈益		170,368,651
物品受贈益	9,461,243	
資産見返物品受贈額戻入	88,912,154	
財務収益		98,373,397
受取利息	50	
その他	162,309	
雑益		162,359
		19,716,060
経常収益合計		15,948,775,410
経常損失		2,358,335
臨時損失		
固定資産除売却損	22,308,058	
臨時損失合計		22,308,058
臨時利益		
保険金収入	689,379	
資産見返運営費交付金戻入	10,585,592	
資産見返物品受贈額戻入	11,577,610	
臨時利益合計		22,852,581
当期純損失		1,813,812
前中期目標期間繰越積立金取崩額	78,976,360	
		78,976,360
当期総利益		77,162,548

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,818,563,756
研究業務経費及び一般管理経費支出	▲ 9,509,710,313
科学研究費補助金預り金支出	▲ 646,956,499
運営費交付金収入	13,522,931,000
受託収入	2,759,770,508
補助金等収入	19,171,891
寄附金収入	47,976,906
科学研究費補助金預り金収入	638,512,653
その他の収入	150,022,321
小計	2,163,154,711
利息の受取額	50
利息の支払額	▲ 9,767,345
保険金収入	689,379
国庫納付金の支払額	▲ 1,174,004,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	980,071,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,104,560,650
その他固定資産の取得による支出	▲ 107,279,025
施設費による収入	275,646,800
資産除去債務の履行による支出	▲ 20,784,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 956,977,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 675,342,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 675,342,037
IV 資金増加額	▲ 652,247,671
V 資金期首残高	4,858,323,092
VI 資金期末残高	4,206,075,421

利益の処分に関する書類（案）

I 当期未処分利益

当期総利益	77,162,548 円
-------	--------------

II 利益処分類

積立金	77,162,548 円
-----	--------------

行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	14,734,279,694		
一般管理費	1,206,361,844		
財務費用	9,767,345		
雑損	724,862		
臨時損失	22,308,058	15,973,441,803	
(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 2,967,970,756		
事業収益	▲ 13,470,263		
寄附金収益	▲ 32,440,406		
財務収益	▲ 162,359		
雑益	▲ 19,716,060		
臨時利益	▲ 689,379	▲ 3,034,449,223	12,938,992,580
II 損益外減価償却相当額		1,273,628,596	1,273,628,596
III 損益外利息費用相当額		2,661,807	2,661,807
IV 損益外除売却差額相当額		6,631,673	6,631,673
V 引当外賞与見積額		▲ 24,455,144	▲ 24,455,144
VI 引当外退職給付増加見積額		▲ 65,949,518	▲ 65,949,518
VII 機会費用			
政府出資の機会費用		286,444,474	286,444,474
VIII 行政サービス実施コスト			<u>14,417,954,468</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～15年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 積立金の国庫納付等

- 1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は131,695,941円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,153,356,431円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額43,636,050円を加えると、積立金は1,328,688,422円となります。
- 2) この積立金1,328,688,422円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は154,683,618円であり、差し引き1,174,004,804円は国庫に納付しました。

〔重要な会計方針の変更〕

(特定の償却資産の処分に係る会計処理)

代替資産の取得が予定されていない特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の処分差額については、前事業年度まで、固定資産除売却損に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（損益外除売却差額相当額）に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純損失が19,470,500円減少し、資本剰余金（損益外除売却差額相当額）（借方）が同額増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔重要な表示方法の変更〕

なし

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 223,414,625 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,883,032,801 円

3. 減損について

減損の兆候

- 1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
生態系研究フィールドⅡ（実験ほ場）	土地、建物等	茨城県つくば市八幡台3

概要： 生態系研究フィールドⅡにおいては、これまで実施してきた樹木の光合成測定、植生回復速度測定の研究を発展させ、近年重要な課題となっている地球温暖化のメカニズム解明や将来予測に欠かせない炭素循環、特に森林等陸域でのCO2吸収・放出量の解明のための実験的研究が行われております。

- 2) 使用しなくなる日

生態系研究フィールドⅡで行っている研究が平成27年度を目途に終了することから、その機能を研究所の敷地内を含む他の場所に確保し、現在実施している研究が終了した日としております。

- 3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、上記2)の内容及びその後速やかに国庫納付することとしております。

- 4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

生態系研究フィールドⅡ（当事業年度末帳簿価額：土地1,788,590,880円、建物等45,254,831円）については、国庫納付の方法及び時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、14,893,814円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、62,268,734円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,206,075,421 円
資金期末残高	4,206,075,421 円

2. 重要な非資金取引

- 1) 無償譲与による資産の取得 31,521,399 円
- 2) ファイナンス・リースによる資産の取得 351,621,544 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	4,206,075,421	4,206,075,421	—
(2)	未収金	1,350,717,636	1,350,717,636	—
(3)	未払金	(4,091,781,285)	(4,091,781,285)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔重要な債務負担行為〕

1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

- | | |
|--|-----------------|
| 1) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務 | 2,603,814,008 円 |
| 2) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務 | 662,783,415 円 |
| 3) 子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務 | 420,000,000 円 |
| 4) スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式 | 346,500,000 円 |
| 5) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に係るデータ管理システムに関する運用・保守等業務 | 288,886,500 円 |
| 6) 電気・機械設備運転管理業務 | 182,070,000 円 |
| 7) 基幹ネットワークシステム 1式 | 91,938,000 円 |
| 8) 庁舎等清掃業務 | 60,669,000 円 |
| 9) 微小粒子状物質観測装置 1式 賃貸借 | 58,968,000 円 |
| 10) 人事・給与システムの構築・移行・運用及び保守 1式 | 58,800,000 円 |
| 11) つくばWAN回線提供サービス業務 一式 | 50,400,000 円 |
| 12) 廃棄物・廃水処理施設運転管理業務 | 44,950,500 円 |
| 13) 庁舎等警備業務 | 44,100,000 円 |
| 14) 実験動物供給・飼育管理業務 | 42,991,200 円 |

2. 偶発債務

なし

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則(以下「石綿則」という。)に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下「放射線障害防止法」という。)に基づく除去費用であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を20年から50年と見積もり、割引率は2.14%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	104,383,214 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,661,807 円
資産除去債務の履行による減少額	△20,784,750 円
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	86,260,271 円

〔重要な後発事象〕

なし

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	2,465,548,735	721,138,113	3,515,617	3,183,171,231	1,105,321,829	176,360,526	-	-	-	2,077,849,402	
	構築物	282,187,112	48,216,039	-	330,403,151	138,706,606	19,986,515	-	-	-	191,696,545	
	機械及び装置	430,795,229	-	-	430,795,229	345,111,080	22,680,522	-	-	-	85,684,149	
	車両運搬具	34,777,060	-	-	34,777,060	26,781,293	2,906,310	-	-	-	7,995,767	
	工具器具備品	12,401,668,579	722,236,183	2,656,385,077	10,467,519,685	8,561,238,478	1,388,905,153	-	-	-	1,906,281,207	
	船舶及び航空機	42,300	-	-	42,300	41,436	846	-	-	-	864	
	計	15,615,019,015	1,491,590,335	2,659,900,694	14,446,708,656	10,177,200,722	1,610,839,872	-	-	-	4,269,507,934	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	26,337,836,794	260,216,588	28,927,174	26,569,126,208	13,321,919,219	1,114,756,814	27,112,852	-	-	13,220,094,137	
	構築物	2,511,969,749	-	-	2,511,969,749	1,461,092,976	123,590,744	-	-	-	1,050,876,773	
	機械及び装置	1,762,217,006	-	-	1,762,217,006	1,704,964,857	35,244,319	-	-	-	57,252,149	
	船舶及び航空機	1,836,035	-	-	1,836,035	1,799,276	36,719	-	-	-	36,759	
	計	30,613,859,584	260,216,588	28,927,174	30,845,148,998	16,489,776,328	1,273,628,596	27,112,852	-	-	14,328,259,818	
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	860,181,419	5,512,274	860,181,419	5,512,274	-	-	-	-	-	5,512,274	
	計	15,190,590,934	5,512,274	860,181,419	14,335,921,789	-	-	-	-	-	14,335,921,789	
有形固定 資産合計	建物	28,803,385,529	981,354,701	32,442,791	29,752,297,439	14,427,241,048	1,291,117,340	27,112,852	-	-	15,297,943,539	
	構築物	2,794,156,861	48,216,039	-	2,842,372,900	1,599,799,582	143,577,259	-	-	-	1,242,573,318	
	機械及び装置	2,193,012,235	-	-	2,193,012,235	2,050,075,937	57,924,841	-	-	-	142,936,298	
	船舶及び航空機	1,878,335	-	-	1,878,335	1,840,712	37,565	-	-	-	37,623	
	車両運搬具	34,777,060	-	-	34,777,060	26,781,293	2,906,310	-	-	-	7,995,767	
	工具器具備品	12,401,668,579	722,236,183	2,656,385,077	10,467,519,685	8,561,238,478	1,388,905,153	-	-	-	1,906,281,207	
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515	
	建設仮勘定	860,181,419	5,512,274	860,181,419	5,512,274	-	-	-	-	-	5,512,274	
計	61,419,469,533	1,757,319,197	3,549,009,287	59,627,779,443	26,666,977,050	2,884,468,468	27,112,852	-	-	32,933,689,541		
無形固定 資産合計	ソフトウェア	111,310,500	-	-	111,310,500	26,218,500	22,187,025	-	-	-	85,092,000	
	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	-	2,268,000	
	計	115,630,500	-	-	115,630,500	26,218,500	22,187,025	2,052,000	-	-	87,360,000	
投資その他 の資産合計	長期前払費用	-	18,666,787	-	18,666,787	-	-	-	-	-	18,666,787	
	その他	162,970	-	-	162,970	-	-	-	-	-	162,970	
	計	162,970	18,666,787	-	18,829,757	-	-	-	-	-	18,829,757	

注) 固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

- (1) 建物の増加： 地球温暖化研究棟・RI実験棟増改修建築工事による増加（342,659,945円）等
(2) 工具器具備品の増加： GOSATデータ処理運用システム（一次導入）及び関連機材（65,787,750円）等
(3) 工具器具備品の減少： スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム（2,196,680,598円）の除却 等

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	1,111,000	140,047,691	—	1,111,000	—	140,047,691	
貯蔵品	8,329,773	8,768,868	—	8,329,773	—	8,768,868	
計	9,440,773	148,816,559	—	9,440,773	—	148,816,559	

(3) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿則に基づくもの	67,874,185	1,518,055	—	69,392,240	除去費用等の特定あり
放射線障害防止法に基づくもの	36,509,029	1,143,752	20,784,750	16,868,031	同上
計	104,383,214	2,661,807	20,784,750	86,260,271	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金－運営費交付金	4,869,000	—	—	4,869,000	
	資本剰余金－施設費	7,029,952,719	260,216,588	—	7,290,169,307	施設整備費補助金による工事
	資本剰余金－無償譲与	4,320,000	—	—	4,320,000	
	損益外除売却差額相当額	▲ 831,668,214	▲ 19,470,500	—	▲ 851,138,714	特定償却資産の除却
	計	6,207,473,505	240,746,088	—	6,448,219,593	
	損益外減価償却累計額	▲ 15,238,443,233	▲ 1,273,628,596	▲ 22,295,501	▲ 16,489,776,328	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852	—	—	▲ 29,164,852	減損済み資産の除却
	損益外利息費用累計額	▲ 24,393,302	▲ 2,661,807	▲ 11,328,076	▲ 15,727,033	増加: 特定された除去費用等のうち、時の経過による資産除去債務の調整額 減少: 資産除去債務の履行による減少
差引計	▲ 9,084,527,882	▲ 1,035,544,315	▲ 33,623,577	▲ 10,086,448,620		

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	43,636,050	154,683,618	▲ 122,612,410	75,707,258	積立金への振替額 ▲ 43,636,050
					積立金からの振替額 154,683,618
					前中期目標期間繰越積立金取崩額 ▲ 78,976,360
通則法44条1項積立金	131,695,941	1,196,992,481	▲ 1,328,688,422	—	当期積立額 1,153,356,431
					国庫納付金の納付 ▲ 1,174,004,804
					前中期目標期間繰越積立金からの振替額 43,636,050
					前中期目標期間繰越積立金への振替額 ▲ 154,683,618

注1) 前中期目標期間繰越積立金の減少は下記(6)をご参照ください。

注2) 通則法44条1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

(6) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	▲ 78,976,360	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額
その他	▲ 43,636,050	前中期目標期間終了時の積立金への振替額

(7) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	-	13,522,931,000	11,766,199,023	337,480,600	-	12,103,679,623	1,419,251,377
合計	-	13,522,931,000	11,766,199,023	337,480,600	-	12,103,679,623	1,419,251,377

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-		
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
計	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-		
	資産見返運営費交付金	-		
	資本剰余金	-		
計	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,766,199,023		
	資産見返運営費交付金	337,480,600		
	資本剰余金	-		
	計	12,103,679,623		
			①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務	
			②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠	
			ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 15,973,441,803	
			イ) 自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、雑収 3,122,584,403	
			ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、	
			施設費収益、寄附金収益、補助金等収益、固定資産等受贈 1,082,844,565	
		益):		
		エ) 調整:		
		項目	金額	備考
		差引額(アーイーウ)	11,768,012,835	
		受託収入財源で購入した有形固定資産	2,758,932	減価償却による調整を含む
		から生ずる増減		
		損害保険関連増損	△ 1,040,634	減価償却による調整を含む
		ファイナンス・リース関連増損	14,893,814	
		前中期目標期間繰越積立金取	△ 31,699,195	
		崩壊に対応する費用等	13,273,271	
		その他		
		計	11,766,199,023	
		オ) 固定資産の取得価額:	337,480,600	
		カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額):	11,766,199,023	
		なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費		
		交付金で充填しています。		
		キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全	337,480,600	
		額):		
会計基準第81第3項による振替額	-	- 該当ありません。		
合計	12,103,679,623			

3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,419,251,377
	計	1,419,251,377
		○全ての業務について費用進行基準を採用しています。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)
		○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1) 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成22年度	275,646,800	-	260,216,588	15,430,212	繰越分
計	275,646,800	-	260,216,588	15,430,212	

2)補助金等の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成23年度							
科学技術振興調整費	5,200,000	-	-	-	-	5,200,000	
科学技術振興費	13,971,891	-	-	-	-	13,971,891	
計	19,171,891	-	-	-	-	19,171,891	

(注) 当期交付額については、精算による国庫返納予定額(預り補助金等に計上されている4,109円)を除いて計上している。

(9)役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,779) 45,874	(2) 3	- -	- -
職員	(1,764,023) 2,164,372	(591) 248	- 340,768	- 12
合計	(1,765,803) 2,210,247	(593) 251	- 340,768	- 12

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準

役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程によっております。

3. 非常勤職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程に準じて支給しております。

4. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員

年間平均支給人員数によっております。

5. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。

6. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

(10)関連公益法人等

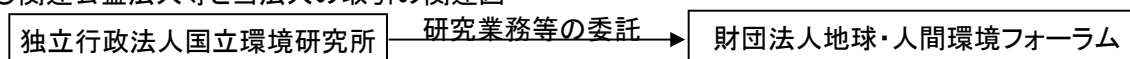
1)関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
財団法人地球・人間環境フォーラム	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託

役員の名

理事		
岡崎 洋	炭谷 茂	井村 秀文
木原 啓吉	小出 晃	幸田 シャーミン
清水 文雄	中村 陽子	中寺 良栄
二瓶 好正	平野 喬	廣野 良吉
松野 太郎	三橋 規宏	鷲田 伸明
監事		
島崎 俊和	吉本 修二	

○関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,633,509,019	60,186,558	1,573,322,461	453,889,412	502,129,199	▲ 48,239,787

一般正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
453,889,412	-	453,889,412	503,383,700	464,990,708	37,946,541	446,451	▲ 49,494,288	439,316,749	389,822,461

指定正味財産増減の部

収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	1,183,500,000	1,183,500,000	1,573,322,461

3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:円]

名称	基本財産に対する 出えん、拠出、寄付等	当事業年度において負担した 会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	-	-	未払金	181,291,986

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

[単位:円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③ 関連公益法人等の事業収入の金額のうち

当法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円、%]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	406,949,129	197,104,225	48%

注1) 公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣提出に間に合わないため、前事業年度(平成22年度)の実績です。

注2) 当法人発注等に係る金額の契約形態別内訳

[単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	176,589,750	89.6%
企画競争・公募	-	-
競争性のない随意契約	14,870,675	7.5%